

特定建設工事共同企業体の入札参加資格審査申請について

次の工事について、特定建設工事共同企業体（以下「特定企業体」という。）を活用した指名競争入札を執行する。

但し、この工事は遠軽町の支援を受け事業を実施するため、遠軽町建設工事共同企業体運用基準（平成27年遠軽町訓令第1号。以下「運用基準」という。）に基づき、特定企業体の入札参加資格審査申請について公示する。

令和4年2月25日

社会福祉法人 丸瀬布社会福祉協会
理事長 能 正 政 寛

1 対象工事

- | | |
|-----------|---|
| (1) 工事名 | 令和4・5年度 特別養護老人ホーム丸瀬布ヒルトップハイツ等移設工事（電気設備） |
| (2) 工事場所 | 紋別郡遠軽町丸瀬布新町274番地1他 |
| (3) 工期 | 契約後（4月下旬）から令和5年6月下旬 |
| (4) 工事概要 | 鉄筋コンクリート造、地上3階、渡り廊下鉄骨造、地上2階 電気設備工事一式 |
| (5) 概算工事費 | 191,000千円 |

2 資格審査

- | | |
|----------|---|
| (1) 受付期間 | 令和4年2月25日から令和4年3月9日まで （土曜日、日曜日及び休日を除くものとする。） |
| (2) 受付時間 | 午前8時15分から午後5時15分まで |
| (3) 受付場所 | 紋別郡遠軽町丸瀬布新町404番地 特別養護老人ホーム丸瀬布ヒルトップハイツ総務課 |
| (4) 提出方法 | 郵送又は持参提出とする。 |

3 特定企業体の要件

特定企業体は、次の要件を満たすものとする。

- (1) 構成員の数は、2社又は3社とする。
- (2) すべての構成員の出資比率が、均等割の10分の6以上であること。（構成員の最小出資比率は、2社の場合は30%、3社の場合は20%とする。）
- (3) 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
- (4) 運用基準4-(4)の規定により算出した電気工事の総合評価数値が770点以上であること。

4 構成員の要件（共通）

すべての構成員は、次の要件を満たすものとする。

- (1) 令和3・4年度遠軽町競争入札参加資格者名簿において電気工事の資格を有しており、かつ、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による建設業許可の

うち電気工事業の許可を受けてから4年以上の単体企業であること。

- (2) 遠軽町競争入札参加者指名停止事務処理要領（平成17年遠軽町告示第14号）第2第1項の規定による指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 遠軽町の契約に係る暴力団等排除措置要綱（平成25年遠軽町告示第11号）第3条の規定による競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の遠軽町競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- (5) オホーツク総合振興局管内に建設業法第3条第1項に規定する営業所（この場合、建設業許可申請書別紙二の主たる営業所に限る。）を有すること。
- (6) 発注工事に対応する許可業種に係る建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
- (7) 発注工事に係る設計業務の受託者ではないこと又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

設計業務の受託者：日本都市設計株式会社（札幌市）

- (8) この入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係のある者の全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- (9) 他の特定企業体の構成員として、この入札に参加する者でないこと。

5 代表者の要件 代表者は、次の要件を満たすものとする。

- (1) 出資比率が構成員中最大であること。ただし、同率は認めない。
- (2) 令和3・4年度遠軽町競争入札参加資格者名簿の電気工事の格付等級が構成員中最高であること。
- (3) 電気工事業に係る建設業法第15条に規定する特定建設業の許可を有する者であること。

6 提出書類 資格審査申請に際しては、次に掲げる書類を提出するものとする。

- (1) 特定建設工事共同企業体競争入札参加資格審査申請書
- (2) 特定建設工事共同企業体協定書（甲）
- (3) 委任状（代表者への他構成員の委任）
- (4) 配置予定技術者調書

※ 様式は、北海道の様式に準ずるものとする。

7 その他

- (1) 特定企業体と単体企業の混合入札を予定する。ただし、特定企業体のみによる入札を行う場合がある。
- (2) 契約を締結した場合は、共同企業体編成表を提出すること。